

# 1 米中対立の時代を迎えて岐路に立つ日中韓台貿易のウィンウィン関係

～貿易の発展には安定した国際経済関係が必要～

大木 博巳 *Hiromi Oki*

(一財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

## 要約

極東アジアの日中韓台は、貿易を通じて相互依存関係を深めてきた。1970、80年代は日本が韓台等のアジア新興国に資本財、中間財を輸出し、韓台は日本製部品や機械を導入して米市場に製品を輸出する日・韓台・米国のトライアングル構造が経済成長の基盤となった。90年代には、欧米市場向けの輸出拠点となった中国が加わり、トライアングル構造が重層化した。2000年代には、極東アジアは世界最大のIT製品供給地域として発展した。日中韓台の相互取引である域内貿易に占めるIT貿易の比率は、2020年で輸出が37.6%、輸入は52.0%と過半を超えている。

日中韓台のIT貿易拡大を背景として、日中韓台は、対ASEAN、対米、対EU貿易で著しい成長を遂げた。日中韓台の域内貿易の規模は、米・EU間の貿易を上回っている。

日中韓台が貿易を通じた相互依存関係を維持できているのは、中国が対米貿易で黒字を稼いでいることにある。中国の対米黒字が、韓台の対中貿易黒字に還元されている。日中韓台の貿易は、米国を介して、ウィンウィン関係が構築されている。

世界貿易の牽引役となっている日中韓台の貿易には、懸念材料がある。米中対立である。米国は、2018年に対中貿易赤字削減などを目的に、対中追加関税措置を発度すしている。米国の輸入において脱中国の動きがみられる。また、極東アジアにおける地政学的リスクの高まりである。台湾を巡って米中の対立が、火薬庫となる恐れも出てきている。台湾には最先端の半導

---

体製造技術・設備を持つ有力企業があり、世界に先端的な集積回路を一手に供給している。有事を考えると懸念があり、米中のみならず欧州、日本でも半導体産業を自国に囲い込む自前主義の動きが出ている。

日中韓台の貿易依存関係は、日韓台が対中貿易に過度に依存する非対称的な関係に変容している。中国は、この非対称性を強みと考えて、政治的主張に利用している。

国際経済で経済的相互依存関係を安定的に持続させるには、国家間である程度安定した関係が必要となる。2000年代に日中韓台の貿易が発展したのは、米中関係が安定していたことにある。しかし、今や、米中の安定した関係は、過去のものである。中国の歴代指導者らは長い間、鄧小平の「韜光養晦（とうこうようかい）＝力を隠して内に蓄える」の教えを中国の指導者は、忠実に従ってきた。ところが、2021年3月の米中高官会談（アンカレッジ会談）では、中国は、この教えが過去のもので、中国政府が自らを米国と対等の存在とみなしていることを明確に示した。

米国と中国の安定した関係を前提として発展してきた日中韓台の貿易依存関係は、確実に岐路を迎えている。特に、日中韓台の域内貿易の要である半導体貿易で、日米欧の自前主義の影響が出てこよう。

## 1. 日中韓台の成長のトライアングル

### 1.1 EU、USMCAと並ぶ日中韓台の相互貿易

日中韓台には、これまで地域全体を包み込む広域FTAが存在していなかったが、貿易による緊密な分業関係の構築を通じて事実上の統合が進んでいる。日中韓台が相互に取引する貿易額（以下では日中韓台域内貿易とする）は、世界輸出に占めるシェアで2020年で4.9%、これは、米国⇄EU間の往復貿易のシェア4.3%を上回る。また日中韓台を合計した輸出額は、世界貿易に占めるシェアで、2020年に23.4%、EUの33.6%に次ぐ世界第2位の貿易地域である。

他方、輸入サイドでも、日中韓台の相互取引の輸入額は世界輸入の

表1. 世界貿易に占める日中韓台の貿易シェア（2020年）

①輸出

（単位：％）

| 輸入国<br>輸出国 | 日本  | 中国   | 韓国  | 台湾  | 小計   | RCEP | ASEAN<br>10 | USMCA | 米国   | EU28 | 世界計   |
|------------|-----|------|-----|-----|------|------|-------------|-------|------|------|-------|
| 日本         | －   | 0.8  | 0.3 | 0.3 | 1.3  | 1.7  | 0.5         | 0.8   | 0.7  | 0.4  | 3.7   |
| 中国         | 0.8 | －    | 0.6 | 0.3 | 1.8  | 4.0  | 2.2         | 3.1   | 2.6  | 2.7  | 14.9  |
| 韓国         | 0.1 | 0.8  | －   | 0.1 | 1.0  | 1.5  | 0.5         | 0.5   | 0.4  | 0.3  | 2.9   |
| 台湾         | 0.1 | 0.5  | 0.1 | －   | 0.7  | 1.0  | 0.3         | 0.3   | 0.3  | 0.1  | 1.8   |
| 小計         | 1.1 | 2.1  | 1.0 | 0.7 | 4.9  | 8.2  | 3.5         | 4.7   | 4.0  | 3.5  | 23.4  |
| RCEP       | 1.7 | 3.4  | 1.3 | 1.0 | 7.4  | 12.1 | 5.0         | 5.8   | 5.0  | 4.3  | 30.7  |
| ASEAN10    | 0.6 | 1.2  | 0.3 | 0.2 | 2.3  | 3.9  | 1.6         | 1.3   | 1.2  | 0.8  | 7.5   |
| USMCA      | 0.4 | 0.9  | 0.3 | 0.2 | 1.8  | 2.3  | 0.5         | 6.4   | 3.6  | 2.0  | 12.8  |
| 米国         | 0.4 | 0.7  | 0.3 | 0.2 | 1.6  | 2.0  | 0.4         | 2.7   | －    | 1.7  | 8.2   |
| EU28       | 0.4 | 1.4  | 0.3 | 0.2 | 2.3  | 2.9  | 0.5         | 3.1   | 2.6  | 21.5 | 33.6  |
| 世界計        | 3.3 | 10.3 | 2.6 | 1.5 | 17.7 | 25.0 | 7.4         | 17.7  | 13.4 | 33.1 | 100.0 |

注1. 輸出ベース

注2. 台湾は、台湾貿易統計より補てん（網掛け部分）

資料：IMF；DOT（2021年8月）

②輸入

（単位：％）

| 輸出国<br>輸入国 | 日本  | 中国   | 韓国  | 台湾  | 小計   | RCEP | ASEAN<br>10 | USMCA | 米国  | EU   | 世界計   |
|------------|-----|------|-----|-----|------|------|-------------|-------|-----|------|-------|
| 日本         | －   | 0.9  | 0.2 | 0.2 | 1.3  | 1.9  | 0.6         | 0.5   | 0.4 | 0.4  | 3.6   |
| 中国         | 1.0 | －    | 1.0 | 1.2 | 3.2  | 4.5  | 1.7         | 1.0   | 0.8 | 1.6  | 11.9  |
| 韓国         | 0.3 | 0.6  | －   | 0.1 | 1.0  | 1.3  | 0.3         | 0.4   | 0.3 | 0.3  | 2.7   |
| 台湾         | 0.3 | 0.4  | 0.1 | －   | 0.8  | 1.0  | 0.2         | 0.2   | 0.2 | 0.2  | 1.7   |
| 小計         | 1.5 | 1.9  | 1.3 | 1.4 | 6.2  | 8.7  | 2.8         | 2.1   | 1.7 | 2.6  | 19.8  |
| RCEP       | 2.0 | 3.7  | 1.9 | 1.9 | 9.5  | 13.3 | 4.4         | 2.8   | 2.3 | 3.4  | 27.6  |
| ASEAN10    | 0.6 | 1.8  | 0.7 | 0.4 | 3.5  | 4.8  | 1.6         | 0.7   | 0.6 | 0.7  | 7.9   |
| USMCA      | 0.8 | 3.3  | 0.6 | 0.4 | 5.1  | 6.4  | 1.6         | 5.8   | 2.2 | 3.2  | 18.3  |
| 米国         | 0.7 | 2.5  | 0.4 | 0.3 | 4.0  | 5.1  | 1.3         | 3.4   | －   | 2.7  | 13.5  |
| EU         | 0.4 | 3.0  | 0.3 | 0.2 | 3.9  | 4.7  | 0.9         | 2.0   | 1.7 | 21.1 | 33.2  |
| 世界計        | 3.8 | 14.1 | 3.4 | 2.9 | 24.1 | 31.4 | 8.4         | 12.8  | 8.1 | 32.6 | 100.0 |

注1. 輸入ベース

注2. 台湾は、台湾貿易統計より補てん（網掛け部分）

資料：IMF；DOT（2021年5月）

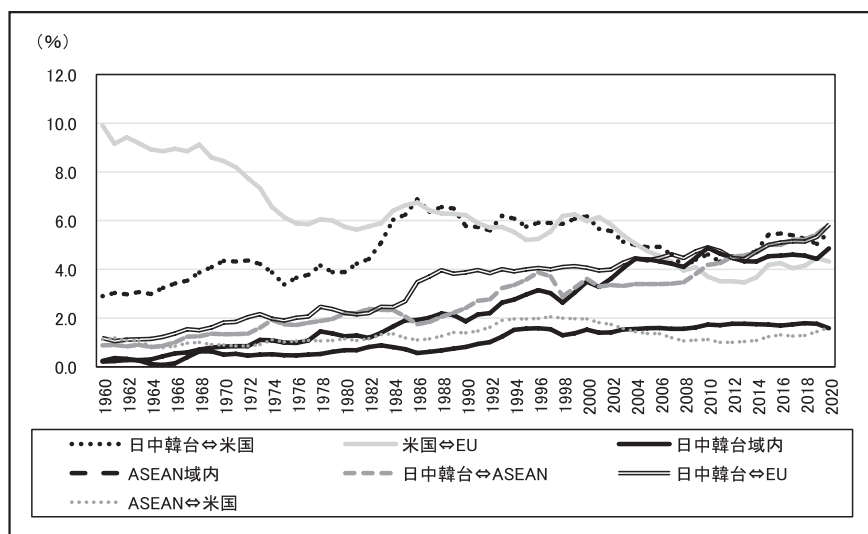
19.8％、USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）の18.3％を上回り、EUの33.2％に次ぐ規模である。日中韓台の相互取引である域内輸入の規模は、世界輸入の6.2％を占め、USMCAの域内輸入の5.8％を上回っている。

世界貿易において日中韓台が台頭し始めた時期は、韓国、台湾などがアジアNIES（アジア新興工業経済地域：香港・韓国・台湾・シンガポール）と

呼ばれ始めた1980年代前半にまで遡ることができる。図1は、世界貿易に占める日中韓台の域内貿易のシェアの推移を米国⇔EU、日中韓台⇔米国、日中韓台⇔EU等の往復貿易のシェアを比較したものである。なお、図1では、1960、70年代での日中韓台域内貿易は、日本と韓国の2か国の貿易データのみである。1978年から中国の貿易データが加わり、1996年から台湾の貿易データが加わっている。

1960、70年代の世界貿易は、米国⇔EUの大西洋貿易が中心であった。そこに、1980年代初めにアジアNIESが対米輸出を梃子に貿易を拡大させた。図1では、80年代初めに日韓⇔米国の太平洋貿易が大西洋貿易に追いついた。さらに、1980年代央には、日韓⇔EUに貿易拡大が広がった。アジアNIESが貿易を拡大させた要因には、日本と米国の貢献がある。日本は、韓国や台湾に資本財、中間財を輸出し、韓台は日本製部品や機械を導入して米市場に製品輸出を伸ばした。こうした日・韓台・米国のトライアングル構造

図1. 世界貿易（輸出）に占める日中韓台貿易の興隆



注. 「日中韓台」：1960、70年代は日本と韓国、1978年より中国の貿易データが加わり、台湾の貿易データは1996年から。

資料：IMF：DOT（2021年8月）台湾は台湾貿易統計よりITI作成。

が成長の基盤となった。

1990年代には、日本・韓国・台湾・米国のトライアングルに中国が加わり、トライアングル構造は日韓台⇒中⇒欧米市場となって重層化した。2000年代には、PCや携帯電話などの情報機器産業が、極東アジアで集中生産されて世界市場に大量供給された。日中韓台の貿易は、半導体などの電子部品で域内分業が緻密化する一方で、情報機器の完成品の生産が中国沿海部から内陸部への拡散、ベトナムなどのASEANに拡大した。トライアングル構造は、ASEANを巻き込んで広域化した。日中韓台の域内貿易は、2008年には、米国⇄EUを上回った。さらに、日中韓台⇄ASEANの貿易が日中韓台⇄米国、日中韓台⇄EUと並ぶようになった。

## 1.2 日中韓台貿易のウィンウィン関係を支える中国の対米貿易黒字

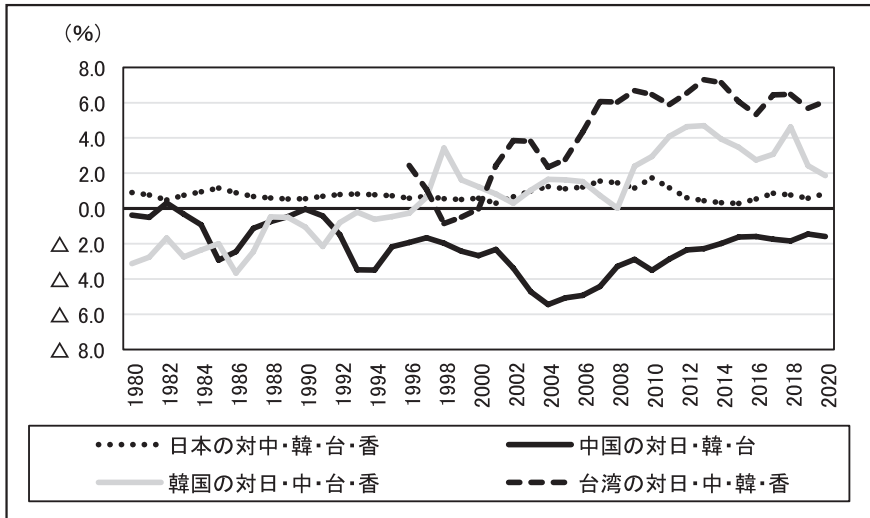
日中韓台の貿易が拡大してきた一因には、貿易収支の黒字構造がある。まず、日本の対中・香港・韓国・台湾を合計した貿易収支尻（図2）の動きを見ると、1980年以降一貫して黒字基調を保っている。一方、中国の対日・韓・台を合計した貿易収支は、赤字基調にある。韓国の対日・中・台の貿易収支は、1990年代ではマイナス基調であったが、2000年代に入り黒字基調に転換している。台湾も、2000年代に入り大幅な黒字基調を持続させている。日中韓台の貿易収支は、赤字国が中国、黒字国が日韓台という構図が定着している。中国は、対米貿易で黒字を稼いでいる。

個々の貿易収支を見ると、日本は、韓国、台湾に対しては黒字基調で推移、対中は、香港を加えるとほぼ黒字基調である（図3）。中国は、1990年代では、対韓、対台は赤字基調、2000年代には対日赤字が是正されている。

台湾、韓国は、ともに1990年代では対日貿易収支が赤字、対中・香港貿易収支が黒字という類似した構造で、2000年代に入っても対日赤字と対中黒字という構造に変化はない。変化は、台湾、韓国の対日赤字幅が縮小している一方で、対中貿易黒字幅が拡大している。

また、対米貿易収支は、日本、台湾、韓国の対米黒字幅が縮小する一方で、中国の対米黒字幅が拡大している。

図2. 日・中・韓・台の貿易収支（対GDP比）



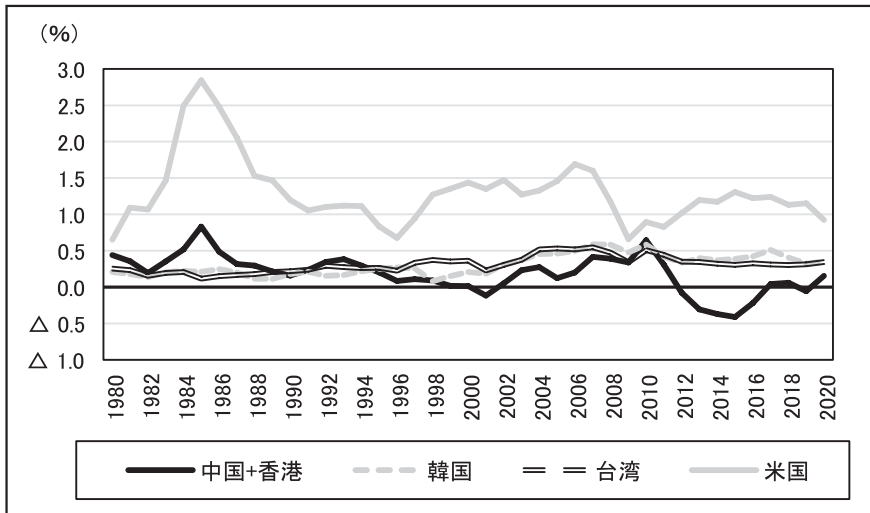
注. 2020年GDPは予測値

資料：輸出・輸入・・・IMF；DOT（2021年8月）、台湾のみ台湾貿易統計

GDP・・・IMF；WEO（2021年10月）

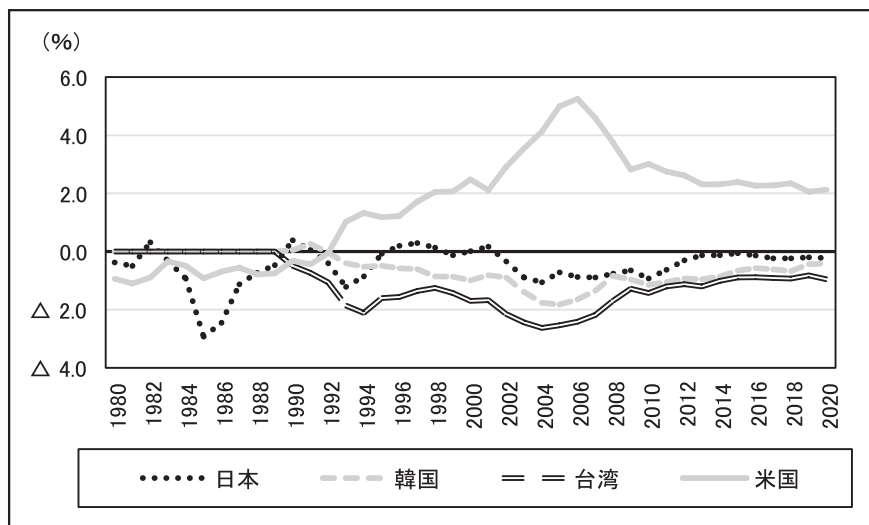
図3. 日中韓台の貿易収支構造

①日本の貿易収支（対GDP比）



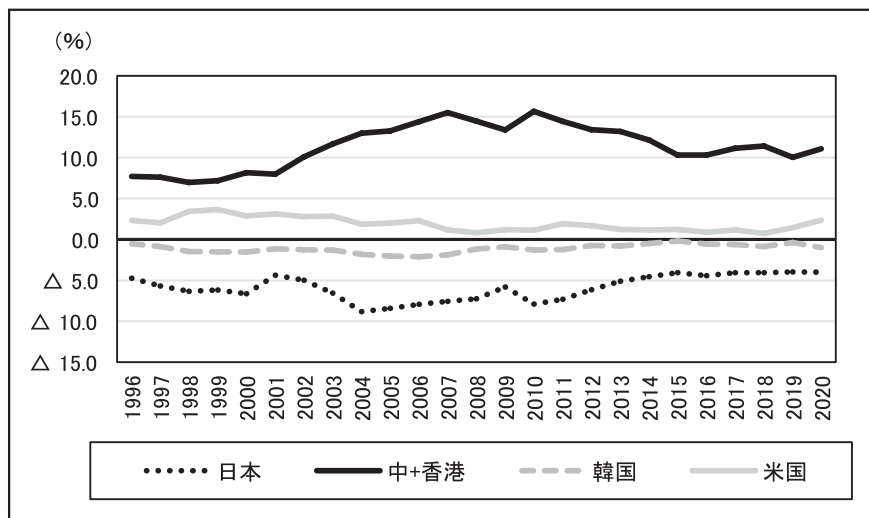
注. 資料共に図2と同じ

②中国の貿易収支尻（対GDP比）



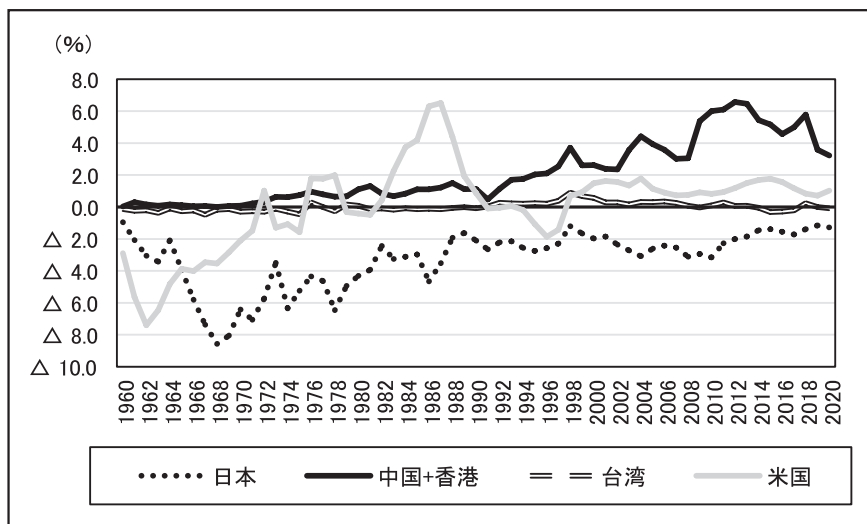
注. 資料共に図2と同じ

③台湾の貿易収支（対GDP比）



注. 資料共に図2と同じ

④ 韓国の貿易収支（対GDP比）



注. IFSのGDP（現地通貨）をドル換算して計算。

資料：輸出・輸入：DOT（2021年8月, IMF）、GDP：IFS（2021年11月, IMF）

韓国、台湾の貿易収支構造は、かつては、機械設備などの資本財や部品や化学品など中間財を日本からの輸入に依存していたことにより対日貿易収支が赤字、消費財などの製品を米国市場に輸出して対米貿易で黒字を稼ぐ貿易構造であった。2000年代に入ると、韓国、台湾の対米貿易黒字幅は減少する一方で、対中貿易黒字が拡大している。

2020年の財別貿易収支（表2）を見ると、日本の対中（香港を含む）貿易収支は加工品、部品で黒字、対韓国は加工品、部品、資本財で黒字、対台湾では加工品、資本財、消費財で黒字、半導体を輸入が大きい部品は赤字に転落している。中国は、対日韓台に対して加工品、部品、資本財で赤字、消費財が黒字となっている。台湾は、対日、対韓ですべての財で赤字、対中（香港を含む）は加工品、部品で黒字である。韓国は、対日で加工品、部品、資本財で赤字、対中（香港を含む）は加工品、部品が黒字、資本財、消費財が赤字と日本と似ている。

日本、韓国、台湾いずれも、対中貿易（香港を含む）収支では加工品と部

表2. 日・中・韓・台の財別・国地域別貿易収支戻（対GDP比）2020年

（単位：％）

| 相手国<br>国名 | 日本    | 中国＋香港 | 韓国    | 台湾    | 小計    | ASEAN10 | 米国    | 世界計   |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 日本        | －     | 0.17  | 0.36  | 0.35  | 0.88  | △0.15   | 0.96  | 0.12  |
| 加工品       | －     | 0.34  | 0.13  | 0.19  | 0.67  | 0.06    | △0.12 | △0.18 |
| 部品        | －     | 0.48  | 0.08  | △0.02 | 0.54  | 0.25    | 0.40  | 1.70  |
| 資本財       | －     | △0.27 | 0.15  | 0.12  | 0.00  | 0.05    | 0.27  | 0.89  |
| 消費財       | －     | △0.63 | △0.02 | 0.05  | △0.61 | △0.47   | 0.51  | △0.87 |
| IT産業      | －     | △0.22 | 0.15  | 0.04  | △0.03 | 0.02    | 0.09  | 0.19  |
| 中国        | △0.22 | 0.96  | △0.41 | △0.95 | △0.63 | 0.56    | 2.13  | 3.61  |
| 加工品       | △0.14 | 0.15  | △0.11 | △0.11 | △0.21 | 0.33    | 0.27  | 1.01  |
| 部品        | △0.24 | 0.18  | △0.39 | △0.79 | △1.25 | △0.19   | 0.13  | △0.68 |
| 資本財       | △0.06 | 0.47  | △0.02 | △0.10 | 0.29  | 0.29    | 0.93  | 3.16  |
| 消費財       | 0.21  | 0.15  | 0.11  | 0.03  | 0.51  | 0.34    | 1.00  | 3.38  |
| IT産業      | △0.14 | 0.55  | △0.40 | △0.83 | △0.82 | △0.26   | 0.74  | 1.01  |
| 韓国        | △1.28 | 3.22  | －     | △0.08 | 1.86  | 2.09    | 1.01  | 2.74  |
| 加工品       | △0.42 | 1.09  | －     | 0.22  | 0.88  | 0.99    | △0.14 | 1.70  |
| 部品        | △0.34 | 2.93  | －     | △0.31 | 2.28  | 1.54    | 1.04  | 6.02  |
| 資本財       | △0.54 | △0.25 | －     | △0.00 | △0.79 | 0.18    | 0.04  | 0.47  |
| 消費財       | 0.06  | △0.53 | －     | 0.02  | △0.45 | △0.41   | 0.67  | △0.48 |
| IT産業      | △0.58 | 2.60  | －     | △0.34 | 1.68  | 1.03    | 0.40  | 3.15  |
| 台湾        | △4.01 | 11.09 | △1.00 | －     | 6.07  | 2.20    | 2.37  | 5.00  |
| 加工品       | △1.69 | 2.30  | △0.40 | －     | 0.21  | 1.29    | 0.42  | 0.75  |
| 部品        | △0.71 | 9.37  | △0.49 | －     | 8.17  | 1.88    | 0.59  | 10.34 |
| 資本財       | △1.11 | △0.03 | △0.06 | －     | △1.20 | △0.46   | 1.85  | △0.03 |
| 消費財       | △0.46 | △0.40 | △0.04 | －     | △0.90 | △0.27   | 0.40  | △1.76 |
| IT産業      | △1.10 | 8.55  | △0.49 | －     | 6.96  | 1.23    | 1.68  | 8.69  |

資料：輸出・輸入：各国貿易統計、GDP：WEO（IMF、2021年10月）

品が黒字を計上している点で共通している。韓国、台湾は対中半導体輸出で黒字を稼いでいる。また、韓国、台湾の対日IT貿易収支は、ともに赤字である。日本から半導体関連の素材や基幹部品では日本に依存しているためと類推できる。

韓国、台湾の対中（香港を含む）黒字幅（対GDP比）は、韓国が3.22%、台湾が11.09%と、韓国、台湾ともに対中貿易が貿易黒字源となっている。特に、韓国、台湾ともに対中（香港を含む）IT貿易が巨額に黒字を計上している。韓国の対中（香港を含む）IT貿易収支の黒字幅は対GDP比で2.6%、台湾は同じく8.55%となっている（表2）。

---

日中韓台の貿易依存関係は、中国の対米貿易黒字を介してウィンウィン関係が構築されている。

### 1.3 日韓台の対中投資と貿易の発展

中国と日韓台の貿易を結びつけたのは、日韓台の対中投資である。日韓台の直接投資は、中国の貿易発展の基礎を作る役割を果たしている。中国の貿易に占める日韓台の比率は、1990年代初めに、急激に高まった。輸出では1990年の16.2%が、1996年には27.3%、輸入は、同じく18.9%が1993年には40.1%と一気に4割を超え。以降、中国の輸入に占める日韓台のシェアは、2007年まで40%前後で推移している（図4）。

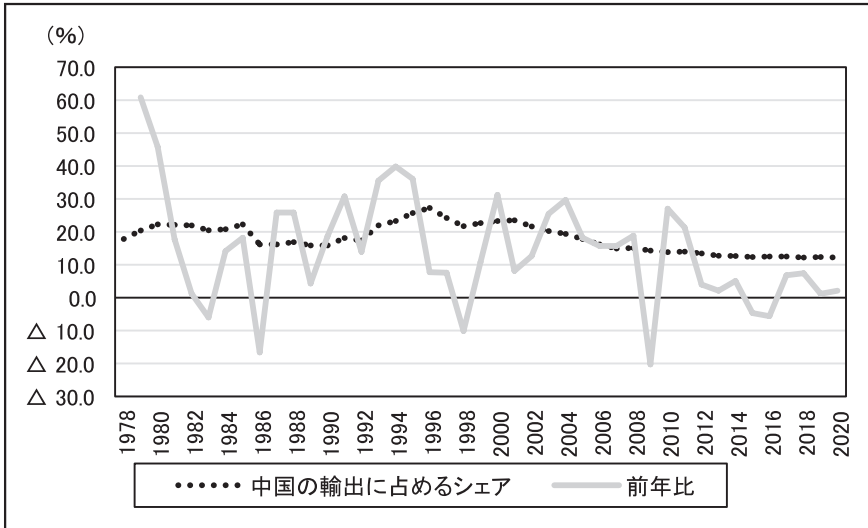
中国経済は、天安門事件（1989年）後、改革・開放策にブレーキがかかり、国内における混乱と経済制裁の影響を受けて経済成長が停滞した。活気を取り戻したきっかけは、1992年の鄧小平の南巡講話である。改革・開放政策が、再び積極的に推進された。

改革・開放の初期に対中投資を行っていた外資系企業のほとんどは、香港を中心とした台湾や他の東アジア地域の中小企業であった。特に、華南における香港、台湾企業が草分けであった。香港企業は、香港の物流・金融機能をフルに生かすため、広東の郷鎮企業に低賃金で生産だけを委託した。そこに、円高で日本を脱出してきた日本企業が、繊維・雑貨等の軽工業を中心に加わった。

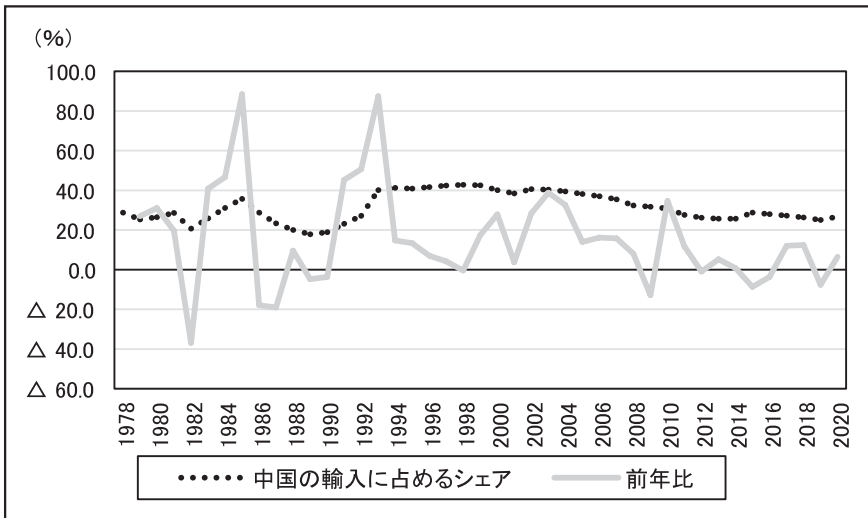
87年に台湾企業の大陸への投資が事実上解禁された。賃金高騰に悩んでいた台湾企業が広東や福建を中心に投資を開始した。台湾は、90年に、対中国の間接投資・技術提携を解禁した後、92年9月に、中国への投資を公式に認可した。これを受けて、93年には、台湾の対中投資の件数と金額（契約ベース）がともに急増した。94年以降は、中国と台湾との緊張関係などにより台湾の対中投資が調整時期に入ったが、その後、中台の緊張関係が改善するのに伴って対中投資ブームが再燃した。中国のWTO加盟以降には、台湾の電子・電機産業の中国進出が加速化して、中国の電子・電機製品輸出を牽引するとともに、台湾企業は中国生産を梃子として世界的な企業へと成長している。

図4. 中国の貿易に占める日韓台のシェアの推移と中国の日韓台貿易の前年比伸び率

①輸出



②輸入



資料：IMF：DOT（2021年8月）

---

韓国とは盧泰愚政権時代の1992年8月に中国との国交が正常化した。その背景には、天安門事件後に、中国が韓国を必要としていたことが指摘できる。国交正常化を契機に、韓国の対中投資が本格化した。当初は、労働コストの高騰に苦しむ韓国の中小企業が、山東省を中心に、生産コスト削減を目的に現地生産を始めた。90年代半ばに第1次ブームが起きた。中国のWTO加盟後に、サムスン電子などのエレクトロニクス産業が江蘇省など華東地域を中心に生産拠点を構築し始めた。

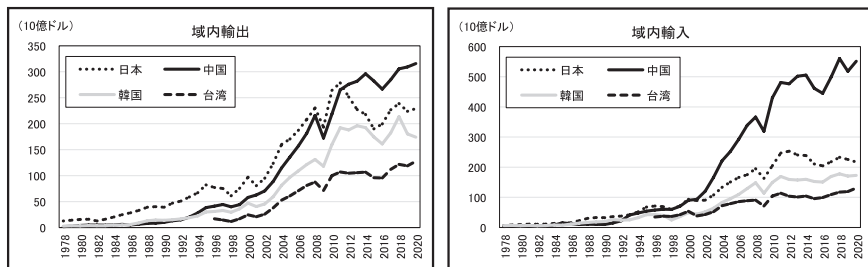
#### 1.4 日韓台の輸出を代替する中国

日中韓台の域内貿易では、1990年代前半までは日本が最大の輸出国であった（図5、6）。域内貿易に占める日本のシェアは、1996年に輸出で46.3%、輸入が34.3%を占め、中国（輸出：24.8%、輸入：28.8%）を圧倒していた。1990年代後半になると中国がじわりと存在感を増してくる。2020年には、日本が占めるシェアは輸出で27.2%、輸入が18.2%に縮小する一方、中国は輸出で37.2%、輸入が56.2%と特に輸入が急拡大した。日中韓台相互取引である域内貿易のけん引役が、日本から中国に交代した時期（中国のシェアが日本のシェアを上回った年）は、輸入では2004年、輸出は、2012年である（図5、6）。

日中韓台の相互取引である域内貿易のけん引役が日本から中国に交代したことで生じた大きな変化は、域内・域外貿易比率の劇的な変化である（図7）。日中韓台の域外貿易依存度（域外貿易/（域内+域外貿易））は2000年代に入り顕著な変化を遂げている。日韓台の域外輸出依存度がいずれもそろって、急激に低下したからである。一方で、中国の域外輸出依存度が急速に上昇した。日本の輸出に占める対非中韓台（域外）の比率は、1996年の81.2%から2020年には68.3%に低下、同じく、台湾は、85.4%から61.1%に、韓国も低下している。一方、中国は、72.7%から87.6%に高まっている。

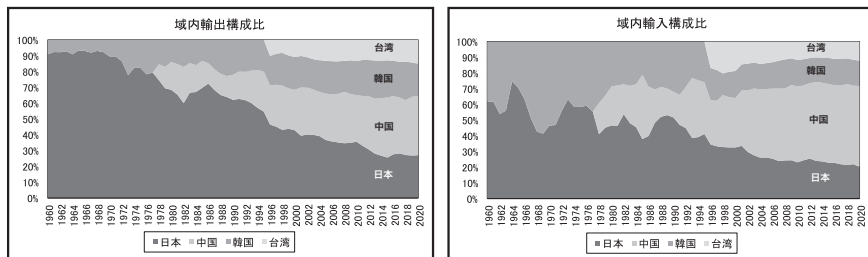
さらに、輸入でも、日韓台の域外輸入依存度が低下する一方で中国の域外輸入依存度が上昇している。日韓台が、そろって、域内貿易志向を強める中で、中国はこれとは逆に輸出入ともに、域外志向を強めた。この一因は、日

図5. 日中韓台の域内貿易額の推移



資料：図1と同じ。

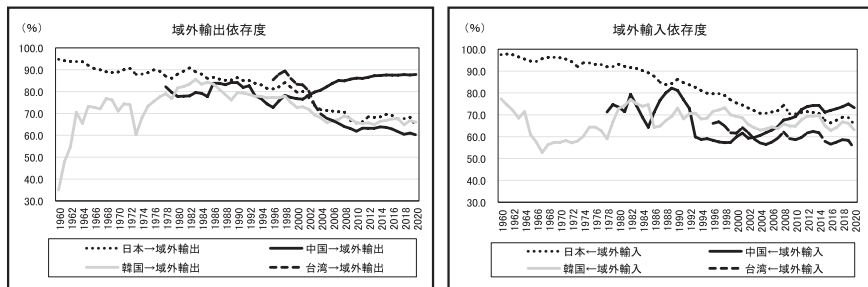
図6. 日中韓台の域内貿易の構成比



注. 日中韓台貿易は、1960年～1977年まで日本と韓国、1978年より中国が加わり、1996年より台湾。

資料：図1と同じ

図7. 日中韓台の域外貿易依存度



注. 資料共に図3と同じ

中韓台が一体となって、中国を工場として、世界市場への輸出拠点とし、日韓台は中国に必要な部材を輸出することにより域内輸出依存度が高まったこ

とにある。中国の欧米市場向け輸出が増えた分、日韓台の欧米向け輸出が減少（代替）して、域外輸出依存度が低下したものと考えられよう。

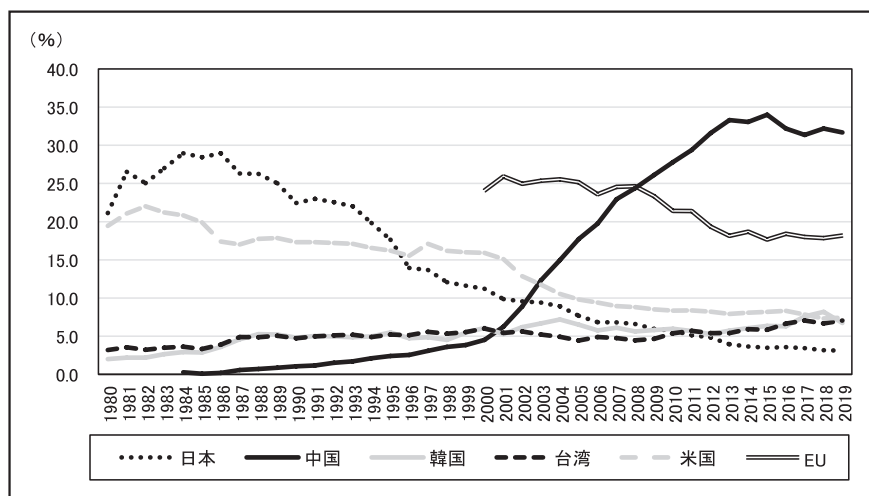
## 2. 日中韓台の情報機器（IT）貿易拡大と貿易依存関係の緊密化

### 2.1 世界の情報機器貿易における中国の台頭

中国は、2000年代初めに、世界の情報通信（IT）機器貿易で日本、米国を追い抜き、輸出輸入ともに世界最大の貿易国となった。WTOの業種別世界貿易長期データによれば、データ処理及び通信機器の世界輸出は、1980年代から1990年代前までは日本、1990年代からは米国が世界のトップにいたが、中国が2020年に日本を抜き、2003年には米国を抜き、2008年にはEUを抜いて、世界最大の輸出国に躍り出た。その後も、中国の躍進が続き、2015年には35%弱を占めるまでに至った。日本の輸出は、今や、韓国や台湾を下回る水準に落ち込んでいる。

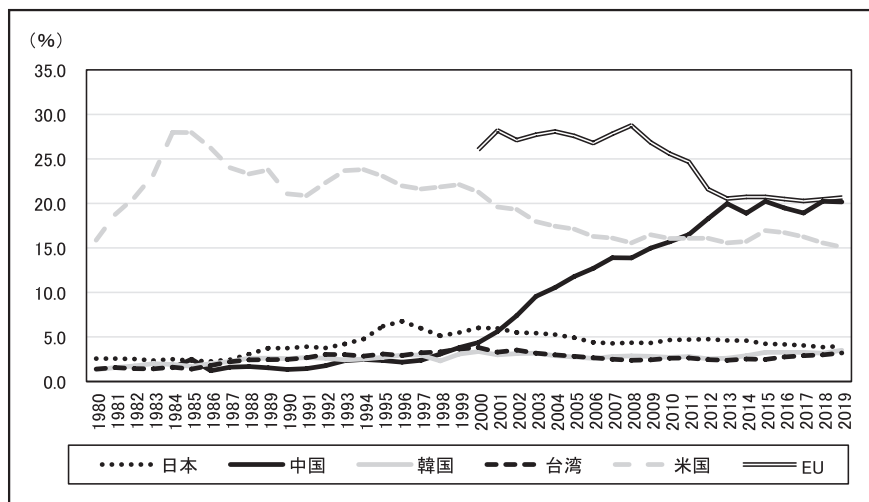
一方、輸入は、米国、EUが世界輸入の5割弱を占めていたが、中国のシェ

図8. データ処理及び通信機器の世界輸出に占める国地域別シェア



資料：WTO「Merchandise exports by product group」（Office and telecom equipment）2021年4月

図9. データ処理及び通信機器の世界輸入に占める国地域別シェア



資料：図8と同じ

アが2010年に米国を抜き、2013年にはEUと並んだ。中国の輸入は、WTOに加盟した2001年以降に急増している点は、輸出と同じである。

世界の情報通信機器貿易で、2000年代に中国が輸入、輸出ともに急拡大した背景には中国のWTO加盟がある。WTO加盟を契機に、外資系企業（主として台湾・韓国企業）が、PCや携帯電話等のIT最終財の量産工場を建設して、大量生産の基盤が中国で整備された。大量生産に必要な部品・資材が大量に周辺地域から輸入されたことが、輸出、輸入の同時拡大をもたらした。中国のIT部品輸入を支えているのが日韓台である。世界のIT貿易における中国の台頭的一端は、日中韓台の相互貿易における分業の発達にある。

## 2.2 日中韓台の財別域内・域外分業

日中韓台の貿易は、域内（日中韓台の相互取引）と域外とで役割分担が進んでいる。表3は、日中韓台の域内・域外別貿易の財別構成比と域内・域外貿易比率（依存度）である。

第1は、域内貿易では、輸出入ともに部品の占める割合が高まっている。

表3. 日中韓台域内・域外貿易の財・業種別構成比、依存度

(単位：%)

| 財 業種   | 域内貿易  |       |       |       |      |      |      |      | 域外貿易  |       |       |       |      |      |      |      |
|--------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|
|        | 構成比   |       |       |       | 依存度  |      |      |      | 構成比   |       |       |       | 依存度  |      |      |      |
|        | 輸出    |       | 輸入    |       | 輸出   |      | 輸入   |      | 輸出    |       | 輸入    |       | 輸出   |      | 輸入   |      |
|        | 1996  | 2020  | 1996  | 2020  | 1996 | 2020 | 1996 | 2020 | 1996  | 2020  | 1996  | 2020  | 1996 | 2020 | 1996 | 2020 |
| 素材     | 3.5   | 1.3   | 3.5   | 0.9   | 56.1 | 38.6 | 5.8  | 1.6  | 0.7   | 0.5   | 22.4  | 30.4  | 43.9 | 61.4 | 94.2 | 98.4 |
| 加工品    | 33.2  | 28.7  | 34.4  | 22.5  | 27.7 | 23.3 | 30.2 | 30.9 | 22.5  | 24.9  | 31.2  | 26.8  | 72.3 | 76.7 | 69.8 | 69.1 |
| 部品     | 20.9  | 35.2  | 19.4  | 45.5  | 17.6 | 28.3 | 39.7 | 60.4 | 25.4  | 23.4  | 11.6  | 15.8  | 82.4 | 71.7 | 60.3 | 39.6 |
| 資本財    | 18.2  | 18.6  | 19.3  | 20.4  | 17.0 | 15.9 | 33.4 | 52.0 | 23.0  | 25.9  | 15.2  | 10.0  | 83.0 | 84.1 | 66.6 | 48.0 |
| 消費財    | 21.1  | 15.0  | 20.6  | 10.9  | 18.7 | 13.6 | 33.2 | 26.1 | 23.9  | 25.1  | 16.2  | 16.3  | 81.3 | 86.4 | 66.8 | 73.9 |
| 全業種    | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 20.6 | 20.8 | 28.2 | 34.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 79.4 | 79.2 | 71.8 | 65.3 |
| 労働集約財  | 9.9   | 5.6   | 11.2  | 3.7   | 26.3 | 12.3 | 57.9 | 44.6 | 7.2   | 10.4  | 3.2   | 2.4   | 73.7 | 87.7 | 42.1 | 55.4 |
| 衣類     | 6.2   | 2.5   | 6.8   | 1.6   | 35.6 | 16.3 | 65.0 | 43.1 | 2.9   | 3.3   | 1.4   | 1.1   | 64.4 | 83.7 | 35.0 | 56.9 |
| 履物     | 1.0   | 0.4   | 1.4   | 0.3   | 18.1 | 8.9  | 65.9 | 26.1 | 1.2   | 1.1   | 0.3   | 0.5   | 81.9 | 91.1 | 34.1 | 73.9 |
| 家具・寝具等 | 0.8   | 1.4   | 0.8   | 0.8   | 20.2 | 10.4 | 32.8 | 59.8 | 0.8   | 3.2   | 0.6   | 0.3   | 79.8 | 89.6 | 67.2 | 40.2 |
| がん具等   | 1.1   | 0.9   | 1.3   | 0.7   | 16.3 | 9.6  | 53.5 | 75.4 | 1.5   | 2.2   | 0.5   | 0.1   | 83.7 | 90.4 | 46.5 | 24.6 |
| 革製品    | 0.7   | 0.4   | 0.9   | 0.3   | 19.9 | 15.3 | 46.8 | 25.5 | 0.7   | 0.6   | 0.4   | 0.5   | 80.1 | 84.7 | 53.2 | 74.5 |
| IT産業   | 21.1  | 37.6  | 21.1  | 52.0  | 16.5 | 25.4 | 36.6 | 63.0 | 27.6  | 29.1  | 14.4  | 16.2  | 83.5 | 74.6 | 63.4 | 37.0 |
| IT最終財  | 6.4   | 11.2  | 5.9   | 13.3  | 12.5 | 15.8 | 25.6 | 52.3 | 11.7  | 15.6  | 6.7   | 6.5   | 87.5 | 84.2 | 74.4 | 47.7 |
| IT部品   | 14.6  | 26.4  | 15.3  | 38.7  | 19.3 | 34.0 | 43.9 | 67.8 | 15.9  | 13.5  | 7.7   | 9.8   | 80.7 | 66.0 | 56.1 | 32.2 |

注. 中国は、中国輸入を含む

資料：各国貿易統計よりITI作成

2020年で域内貿易に占める部品のシェアは輸出35.2%、輸入は45.5%である。1996年には、部品の比率は、輸出が20.9%、輸入が19.4%であった。

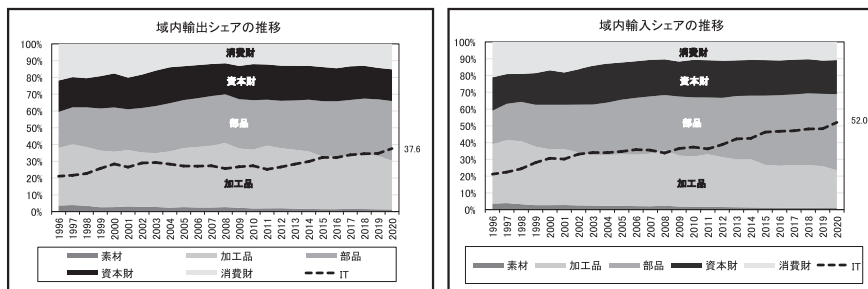
1990年代における日中韓台の域内貿易は、鉄鋼、繊維、化学品などの加工品の比率が高かった。ところが、1990年代後半から、中国が日韓台から電機部品輸入を拡大させてくる。日中韓台の域内貿易に占めるIT貿易のシェアは、2020年に輸出で37.6%、輸入が52.0%と輸入は過半を占めている。このうちIT部品の比率が38.7%になっている。一方、域外貿易に占めるIT貿易のシェアは、輸出が29.1%、輸入が16.2%と域内貿易と比べてかなり小さい。

第2に、日中韓台貿易の域内・域外貿易依存度を比べると、輸出では、すべての財で域外依存度が7割を超えている。特に消費財、資本財で域外輸出依存度が8割を超えて高い水準にある。輸入では、部品、資本財がともに域内依存度が5割を超えており域内依存度が高い。

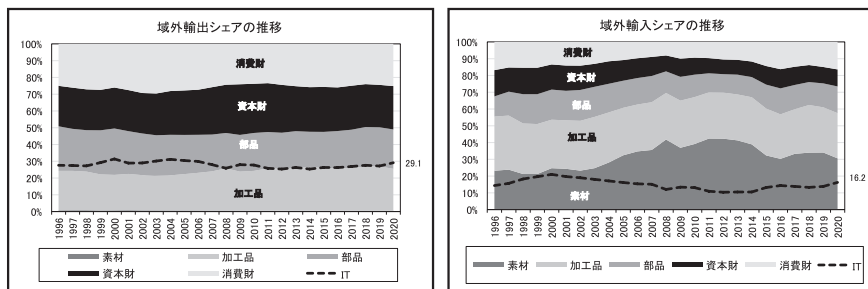
IT貿易の域内・域外依存度は、2020年に輸出では域外輸出依存度が83.5%と非常に高く、輸入では域内依存度が63.0%と5割を超えている。このうち

図10. 日中韓台の域内・域外貿易の財別構成比の推移

①域内貿易



②域外貿易



資料：各国貿易統計よりITI作成

最終財は、域外輸出が84.2%、部品は域内輸入が67.8%を占めている。

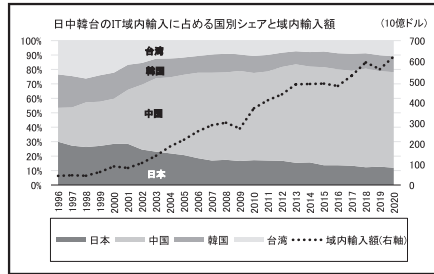
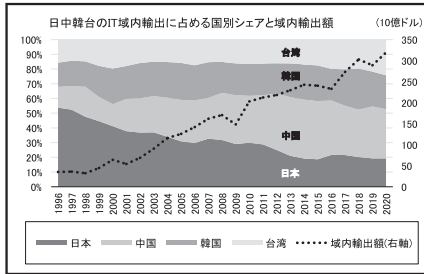
## 2.3 日中韓台のIT貿易構造

日中韓台の域内貿易で取引されている業種は、IT貿易の比率が高い。日中韓台を合計した域内輸出に占めるITの比率は37.6%と、4割弱がIT貿易で占められている。このうち日本の対中韓台輸出に占めるITの比率は26.8%、中国は同じく33.8%、韓国は42.1%、台湾が60.7%である。

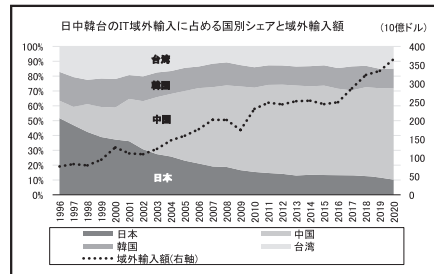
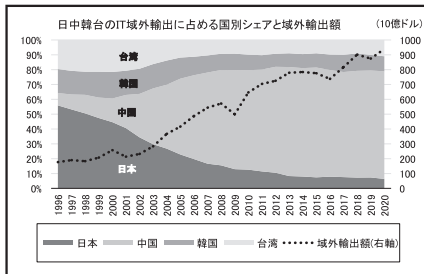
輸入では、日中韓台を合計した域内輸入に占めるITの比率は52.0%と過半を超えている、日本の域内輸入に占めるITの比率は27.3%、中国が41.6%、韓国が34.2%、台湾が46.5%になっている。日中韓台のIT貿易額に占める日本の比率は、2000年時点では、日中韓台の中で最も高く、日本が最大のIT

図11. 日中韓台のIT貿易（域内・域外別）

①IT域内貿易

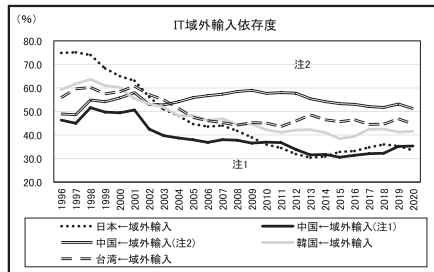
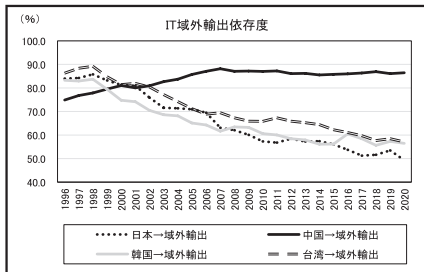


②IT域外貿易



資料：各国貿易統計よりITI作成

③IT域外貿易依存度

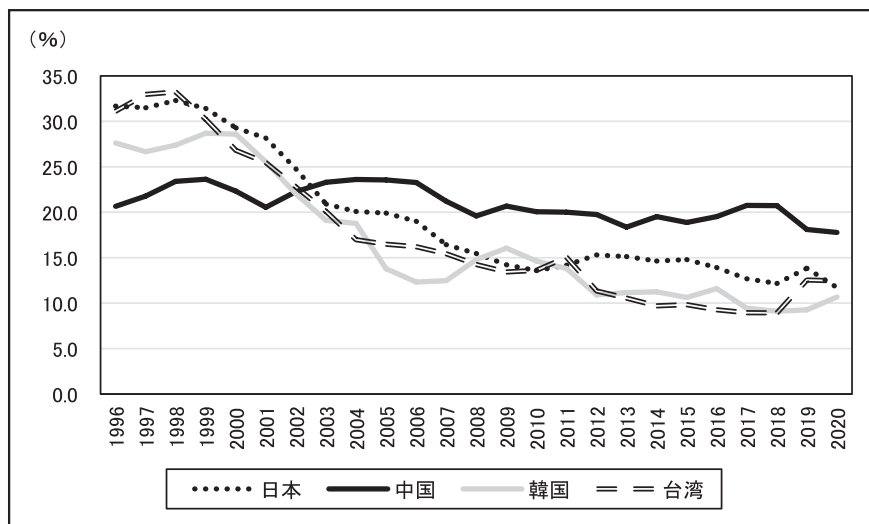


注1. 中国の中国輸入を域内輸入としたもの。

注2. 中国の中国輸入を域外輸入としたもの。

資料：各国貿易統計よりITI作成

## ④日中韓台のIT輸出に占める米国の比率（対米輸出依存度）の推移



資料：各国貿易統計よりITI作成

輸出大国であった（図11-①、②）。日中韓台域内のIT貿易に占める日本の比率は、2000年で輸出が41.2%を占めていた。集積回路では38.8%、通信機器では42.8%等高いシェアを維持していた。ところが、2020年になると、日本のシェアは19.3%に縮小、業種では集積回路は10.8%、通信機器は4.6%と急激に後退している（表4）。日本の輸出に代わって登場したのが中国、韓国、台湾である。中国はPCやスマートフォンなどの最終財、韓国、台湾は半導体が伸長した。

日本が、中韓台と比較してIT貿易で急激に存在感を失った理由として、エレクトロニクス製品がアナログ技術からデジタル技術に転換したことが挙げられる。日本のエレクトロニクス産業は、デジタル製品の技術・製品開発力で優位に立ちながら、市場での競争に敗退した。一方、台湾、韓国は、半導体産業に注力して成功したことや、台湾は米企業ブランド品を製造するEMS（エレクトロニクス製造サービス）ビジネスで優位に立たしたこと等である。

日中韓台のIT貿易の域内・域外依存度（図11-③）は、ここ20年間で大きく変化している。日韓台の域外輸出依存度が2000年代に入り急落する一方

表4. 日中韓台域内のIT貿易構成比（日中韓台域内貿易に占める比率）

（単位：％）

| 国名  | 業種           | 域内貿易に占める国別構成比 |       |       |       | 域内業種別貿易に占める国別構成比 |       |       |       |
|-----|--------------|---------------|-------|-------|-------|------------------|-------|-------|-------|
|     |              | 輸出            |       | 輸入    |       | 輸出               |       | 輸入    |       |
|     |              | 2000          | 2020  | 2000  | 2020  | 2000             | 2020  | 2000  | 2020  |
| 日本  | 最終財          | 3.3           | 3.2   | 3.4   | 3.8   | 40.4             | 28.3  | 37.6  | 28.7  |
|     | コンピュータ及び周辺機器 | 0.6           | 0.0   | 2.2   | 1.4   | 16.6             | 1.3   | 46.4  | 38.2  |
|     | 通信機器         | 0.4           | 0.1   | 0.2   | 1.6   | 42.8             | 4.6   | 16.7  | 36.7  |
|     | 半導体製造機器      | －             | 2.2   | －     | 0.1   | －                | 67.2  | －     | 3.0   |
|     | 部品           | 8.4           | 4.1   | 5.4   | 2.4   | 41.5             | 15.4  | 24.7  | 6.2   |
|     | 集積回路         | 2.9           | 1.9   | 2.1   | 1.1   | 38.8             | 10.8  | 25.2  | 4.1   |
|     | 最終財+部品       | 11.7          | 7.2   | 8.7   | 6.2   | 41.2             | 19.3  | 28.5  | 12.0  |
| 全業種 |              | 42.8          | 27.2  | 31.7  | 18.2  | 42.8             | 27.2  | 31.7  | 18.2  |
| 中国  | 最終財          | 1.5           | 5.9   | 1.7   | 6.3   | 18.0             | 53.2  | 18.8  | 47.3  |
|     | コンピュータ及び周辺機器 | 0.6           | 2.3   | 0.5   | 1.6   | 15.7             | 94.2  | 10.7  | 43.6  |
|     | 通信機器         | 0.2           | 2.2   | 0.5   | 1.8   | 20.0             | 74.8  | 41.9  | 41.6  |
|     | 半導体製造機器      | －             | 0.1   | －     | 1.6   | －                | 3.4   | －     | 62.6  |
|     | 部品           | 2.8           | 6.6   | 7.9   | 28.1  | 13.7             | 25.1  | 36.4  | 72.7  |
|     | 集積回路         | 0.4           | 4.1   | 2.5   | 21.1  | 5.3              | 23.4  | 29.8  | 76.5  |
|     | 最終財+部品       | 4.2           | 12.6  | 9.6   | 34.4  | 14.9             | 33.4  | 31.2  | 66.2  |
| 全業種 |              | 25.6          | 37.2  | 33.1  | 56.5  | 25.6             | 37.2  | 33.1  | 56.5  |
| 韓国  | 最終財          | 1.5           | 1.5   | 1.2   | 1.8   | 18.2             | 13.1  | 13.1  | 13.8  |
|     | コンピュータ及び周辺機器 | 1.0           | 0.0   | 0.4   | 0.4   | 26.0             | 0.8   | 8.4   | 12.1  |
|     | 通信機器         | 0.2           | 0.4   | 0.2   | 0.5   | 16.9             | 13.5  | 16.4  | 12.2  |
|     | 半導体製造機器      | －             | 0.8   | －     | 0.4   | －                | 25.1  | －     | 15.7  |
|     | 部品           | 5.4           | 7.2   | 4.4   | 3.9   | 26.6             | 27.1  | 20.1  | 10.0  |
|     | 集積回路         | 2.2           | 5.0   | 1.7   | 2.5   | 29.9             | 28.6  | 20.6  | 9.0   |
|     | 最終財+部品       | 6.9           | 8.6   | 5.5   | 5.7   | 24.2             | 23.0  | 18.1  | 11.0  |
| 全業種 |              | 20.7          | 20.5  | 16.9  | 14.4  | 20.7             | 20.5  | 16.9  | 14.4  |
| 台湾  | 最終財          | 1.9           | 0.6   | 2.7   | 1.4   | 23.4             | 5.4   | 30.4  | 10.2  |
|     | コンピュータ及び周辺機器 | 1.5           | 0.1   | 1.7   | 0.2   | 41.7             | 3.7   | 34.4  | 6.1   |
|     | 通信機器         | 0.2           | 0.2   | 0.3   | 0.4   | 20.3             | 7.1   | 24.9  | 9.4   |
|     | 半導体製造機器      | －             | 0.1   | －     | 0.5   | －                | 4.3   | －     | 18.7  |
|     | 部品           | 3.7           | 8.5   | 4.1   | 4.3   | 18.2             | 32.3  | 18.8  | 11.1  |
|     | 集積回路         | 1.9           | 6.6   | 2.0   | 2.9   | 26.0             | 37.2  | 24.5  | 10.4  |
|     | 最終財+部品       | 5.6           | 9.1   | 6.8   | 5.7   | 19.7             | 24.3  | 22.2  | 10.9  |
| 全業種 |              | 10.9          | 15.1  | 18.2  | 10.9  | 10.9             | 15.1  | 18.2  | 10.9  |
| 合計  | 最終財          | 8.1           | 11.2  | 8.9   | 13.3  | 100.0            | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
|     | コンピュータ及び周辺機器 | 3.7           | 2.4   | 4.8   | 3.6   | 100.0            | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
|     | 通信機器         | 1.0           | 2.9   | 1.1   | 4.4   | 100.0            | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
|     | 半導体製造機器      | －             | 3.2   | －     | 2.5   | －                | 100.0 | －     | 100.0 |
|     | 部品           | 20.3          | 26.4  | 21.7  | 38.7  | 100.0            | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
|     | 集積回路         | 7.4           | 17.6  | 8.3   | 27.6  | 100.0            | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
|     | 最終財+部品       | 28.4          | 37.6  | 30.6  | 52.0  | 100.0            | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 全業種 |              | 100.0         | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0            | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

注. 中国は、中国輸入を含む

資料：各国貿易統計よりITI作成

表5. 日本・中国・韓国・台湾のIT業種別・国別輸出依存度（2020年）

（単位：%）

| 国名 | 業種           | 日中韓台 |     |      |      | ASEAN<br>(10) | 米国   | EU<br>(28) | 世界計  |       |
|----|--------------|------|-----|------|------|---------------|------|------------|------|-------|
|    |              | 計    | 日本  | 中国   | 韓国   |               |      |            |      | 台湾    |
| 日本 | 最終財          | 54.2 | －   | 30.3 | 12.1 | 11.8          | 9.7  | 16.2       | 11.1 | 100.0 |
|    | コンピュータ及び周辺機器 | 16.6 | －   | 10.3 | 3.6  | 2.7           | 8.2  | 24.0       | 40.9 | 100.0 |
|    | 通信機器         | 33.1 | －   | 22.4 | 3.6  | 7.2           | 16.4 | 22.5       | 14.3 | 100.0 |
|    | 半導体製造機器      | 78.0 | －   | 38.1 | 19.3 | 20.6          | 4.5  | 13.0       | 2.8  | 100.0 |
|    | 部品           | 48.3 | －   | 26.5 | 7.5  | 14.4          | 20.6 | 8.6        | 5.9  | 100.0 |
|    | 集積回路         | 55.8 | －   | 23.5 | 7.3  | 25.0          | 24.2 | 3.1        | 2.2  | 100.0 |
|    | 最終財＋部品       | 50.7 | －   | 28.0 | 9.4  | 13.3          | 16.1 | 11.7       | 8.0  | 100.0 |
|    | 全業種          | 36.0 | －   | 22.1 | 7.0  | 6.9           | 14.4 | 18.4       | 10.9 | 100.0 |
| 中国 | 最終財          | 10.3 | 5.8 | －    | 2.8  | 1.7           | 8.8  | 24.5       | 20.2 | 100.0 |
|    | コンピュータ及び周辺機器 | 11.3 | 6.7 | －    | 2.9  | 1.7           | 5.5  | 29.9       | 23.0 | 100.0 |
|    | 通信機器         | 8.2  | 4.3 | －    | 2.5  | 1.4           | 11.5 | 21.0       | 17.5 | 100.0 |
|    | 半導体製造機器      | 34.3 | 8.3 | －    | 11.4 | 14.6          | 27.3 | 11.6       | 5.0  | 100.0 |
|    | 部品           | 18.9 | 3.1 | －    | 8.0  | 7.8           | 19.2 | 6.9        | 10.3 | 100.0 |
|    | 集積回路         | 29.4 | 1.5 | －    | 14.0 | 13.9          | 23.6 | 0.8        | 1.6  | 100.0 |
|    | 最終財＋部品       | 13.5 | 4.8 | －    | 4.7  | 4.0           | 12.7 | 17.8       | 16.4 | 100.0 |
|    | 全業種          | 12.2 | 5.5 | －    | 4.4  | 2.3           | 14.8 | 17.4       | 17.9 | 100.0 |
| 韓国 | 最終財          | 36.5 | 4.2 | 30.7 | －    | 1.6           | 33.4 | 13.3       | 7.3  | 100.0 |
|    | コンピュータ及び周辺機器 | 25.2 | 8.8 | 15.2 | －    | 1.2           | 15.7 | 16.5       | 15.3 | 100.0 |
|    | 通信機器         | 18.2 | 2.5 | 15.5 | －    | 0.1           | 52.7 | 15.4       | 6.6  | 100.0 |
|    | 半導体製造機器      | 82.0 | 5.5 | 68.5 | －    | 7.9           | 8.0  | 6.9        | 2.5  | 100.0 |
|    | 部品           | 45.3 | 1.5 | 38.0 | －    | 5.8           | 19.9 | 10.0       | 3.7  | 100.0 |
|    | 集積回路         | 51.6 | 0.8 | 43.7 | －    | 7.1           | 20.9 | 1.4        | 1.1  | 100.0 |
|    | 最終財＋部品       | 43.5 | 2.0 | 36.5 | －    | 4.9           | 22.6 | 10.7       | 4.5  | 100.0 |
|    | 全業種          | 34.0 | 4.9 | 25.9 | －    | 3.2           | 17.4 | 14.5       | 10.1 | 100.0 |
| 台湾 | 最終財          | 19.5 | 3.4 | 14.4 | 1.6  | －             | 4.2  | 53.4       | 13.2 | 100.0 |
|    | コンピュータ及び周辺機器 | 7.5  | 2.9 | 3.5  | 1.1  | －             | 1.8  | 68.5       | 12.0 | 100.0 |
|    | 通信機器         | 19.6 | 3.6 | 14.5 | 1.5  | －             | 3.8  | 48.3       | 18.1 | 100.0 |
|    | 半導体製造機器      | 68.9 | 3.2 | 59.7 | 6.0  | －             | 17.7 | 8.6        | 3.3  | 100.0 |
|    | 部品           | 46.9 | 5.9 | 34.8 | 6.2  | －             | 17.9 | 5.5        | 4.2  | 100.0 |
|    | 集積回路         | 48.2 | 6.7 | 34.2 | 7.3  | －             | 20.7 | 1.3        | 2.1  | 100.0 |
|    | 最終財＋部品       | 42.9 | 5.6 | 31.8 | 5.5  | －             | 15.9 | 12.5       | 5.5  | 100.0 |
|    | 全業種          | 39.8 | 6.0 | 29.4 | 4.4  | －             | 15.8 | 15.2       | 7.7  | 100.0 |
| 合計 | 最終財          | 15.8 | 5.1 | 4.9  | 3.3  | 2.5           | 10.1 | 24.4       | 18.4 | 100.0 |
|    | コンピュータ及び周辺機器 | 11.1 | 6.4 | 0.3  | 2.8  | 1.6           | 5.3  | 31.9       | 22.5 | 100.0 |
|    | 通信機器         | 9.6  | 4.1 | 1.9  | 2.3  | 1.3           | 14.2 | 21.6       | 16.7 | 100.0 |
|    | 半導体製造機器      | 75.2 | 2.0 | 43.3 | 13.6 | 16.3          | 7.6  | 11.3       | 2.9  | 100.0 |
|    | 部品           | 34.0 | 3.1 | 18.8 | 5.9  | 6.3           | 19.2 | 7.4        | 7.1  | 100.0 |
|    | 集積回路         | 43.2 | 2.9 | 23.9 | 7.9  | 8.6           | 22.0 | 1.3        | 1.7  | 100.0 |
|    | 最終財＋部品       | 25.4 | 4.1 | 12.2 | 4.7  | 4.5           | 14.8 | 15.5       | 12.5 | 100.0 |
|    | 全業種          | 20.8 | 4.6 | 9.0  | 4.2  | 3.0           | 15.2 | 17.0       | 15.0 | 100.0 |

資料：各国貿易統計よりITI作成

表6. 日本・中国・韓国・台湾のIT業種別・国別輸入依存度（2020年）

（単位：％）

| 国名 | 業種           | 日中韓台 |      |      |      | ASEAN<br>(10) | 米国   | EU<br>(28) | 世界計  |       |
|----|--------------|------|------|------|------|---------------|------|------------|------|-------|
|    |              | 計    | 日本   | 中国   | 韓国   |               |      |            |      | 台湾    |
| 日本 | 最終財          | 66.0 | －    | 61.4 | 1.9  | 2.6           | 16.4 | 8.5        | 6.4  | 100.0 |
|    | コンピュータ及び周辺機器 | 84.5 | －    | 80.9 | 0.5  | 3.1           | 6.9  | 4.7        | 2.0  | 100.0 |
|    | 通信機器         | 72.7 | －    | 68.5 | 1.7  | 2.6           | 19.5 | 2.7        | 2.7  | 100.0 |
|    | 半導体製造機器      | 18.8 | －    | 6.2  | 9.1  | 3.4           | 25.8 | 40.0       | 13.9 | 100.0 |
|    | 部品           | 67.6 | －    | 32.7 | 5.5  | 29.4          | 16.4 | 9.2        | 4.8  | 100.0 |
|    | 集積回路         | 72.1 | －    | 9.4  | 5.4  | 57.3          | 12.2 | 10.7       | 4.0  | 100.0 |
|    | 最終財＋部品       | 66.6 | －    | 50.5 | 3.3  | 12.8          | 16.4 | 8.8        | 5.8  | 100.0 |
|    | 全業種          | 34.2 | －    | 25.8 | 4.2  | 4.2           | 15.7 | 11.0       | 12.4 | 100.0 |
| 中国 | 最終財          | 48.7 | 12.3 | 16.9 | 9.4  | 10.1          | 27.9 | 6.7        | 13.1 | 100.0 |
|    | コンピュータ及び周辺機器 | 55.9 | 0.7  | 22.8 | 9.2  | 23.2          | 39.2 | 1.0        | 2.6  | 100.0 |
|    | 通信機器         | 49.4 | 3.4  | 30.4 | 9.4  | 6.3           | 42.9 | 1.2        | 3.4  | 100.0 |
|    | 半導体製造機器      | 58.7 | 30.4 | 1.2  | 18.9 | 8.3           | 10.6 | 16.8       | 13.3 | 100.0 |
|    | 部品           | 69.8 | 8.2  | 15.6 | 17.0 | 29.0          | 19.8 | 4.1        | 4.2  | 100.0 |
|    | 集積回路         | 71.9 | 5.3  | 11.6 | 19.5 | 35.5          | 19.6 | 4.1        | 2.7  | 100.0 |
|    | 最終財＋部品       | 64.7 | 9.2  | 15.9 | 15.2 | 24.4          | 21.8 | 4.7        | 6.4  | 100.0 |
|    | 全業種          | 32.9 | 8.5  | 6.1  | 8.4  | 9.8           | 14.6 | 6.6        | 13.5 | 100.0 |
| 韓国 | 最終財          | 46.3 | 13.1 | 31.3 | －    | 1.9           | 22.6 | 13.4       | 14.4 | 100.0 |
|    | コンピュータ及び周辺機器 | 69.2 | 1.1  | 65.3 | －    | 2.8           | 19.9 | 4.3        | 3.8  | 100.0 |
|    | 通信機器         | 50.7 | 1.6  | 48.0 | －    | 1.2           | 41.1 | 3.0        | 2.7  | 100.0 |
|    | 半導体製造機器      | 30.2 | 27.2 | 1.1  | －    | 1.9           | 11.3 | 26.8       | 30.8 | 100.0 |
|    | 部品           | 66.7 | 9.7  | 38.3 | －    | 18.7          | 15.2 | 7.4        | 4.6  | 100.0 |
|    | 集積回路         | 73.6 | 6.3  | 40.0 | －    | 27.2          | 13.3 | 7.6        | 2.5  | 100.0 |
|    | 最終財＋部品       | 58.4 | 11.1 | 35.5 | －    | 11.9          | 18.2 | 9.8        | 8.6  | 100.0 |
|    | 全業種          | 36.9 | 9.8  | 23.3 | －    | 3.8           | 11.7 | 12.3       | 12.7 | 100.0 |
| 台湾 | 最終財          | 48.6 | 16.4 | 30.5 | 1.7  | －             | 15.2 | 12.2       | 18.9 | 100.0 |
|    | コンピュータ及び周辺機器 | 66.8 | 0.9  | 64.7 | 1.1  | －             | 20.7 | 3.4        | 4.9  | 100.0 |
|    | 通信機器         | 76.9 | 1.3  | 75.3 | 0.3  | －             | 14.3 | 1.9        | 2.6  | 100.0 |
|    | 半導体製造機器      | 30.7 | 25.4 | 2.5  | 2.9  | －             | 11.8 | 21.7       | 33.6 | 100.0 |
|    | 部品           | 57.9 | 13.4 | 30.3 | 14.2 | －             | 17.3 | 8.1        | 4.7  | 100.0 |
|    | 集積回路         | 55.1 | 13.1 | 24.7 | 17.3 | －             | 20.4 | 7.0        | 3.0  | 100.0 |
|    | 最終財＋部品       | 55.3 | 14.2 | 30.3 | 10.8 | －             | 16.7 | 9.2        | 8.6  | 100.0 |
|    | 全業種          | 45.5 | 16.1 | 22.2 | 7.2  | －             | 12.6 | 11.4       | 10.8 | 100.0 |
| 合計 | 最終財          | 52.3 | 10.1 | 30.7 | 5.4  | 6.0           | 23.1 | 8.8        | 12.4 | 100.0 |
|    | コンピュータ及び周辺機器 | 66.7 | 0.5  | 47.9 | 5.0  | 13.3          | 26.1 | 2.6        | 2.7  | 100.0 |
|    | 通信機器         | 58.5 | 2.0  | 47.3 | 5.1  | 4.0           | 33.7 | 1.9        | 3.0  | 100.0 |
|    | 半導体製造機器      | 42.5 | 26.3 | 1.9  | 9.9  | 4.4           | 12.1 | 21.9       | 22.4 | 100.0 |
|    | 部品           | 67.8 | 8.5  | 20.9 | 14.2 | 24.2          | 18.8 | 5.3        | 4.3  | 100.0 |
|    | 集積回路         | 69.8 | 6.2  | 15.6 | 17.0 | 31.0          | 18.8 | 5.0        | 2.8  | 100.0 |
|    | 最終財＋部品       | 63.0 | 9.0  | 23.9 | 11.5 | 18.6          | 20.1 | 6.3        | 6.8  | 100.0 |
|    | 全業種          | 34.7 | 7.8  | 13.4 | 6.4  | 7.1           | 14.3 | 8.5        | 13.0 | 100.0 |

資料：各国貿易統計よりITI作成

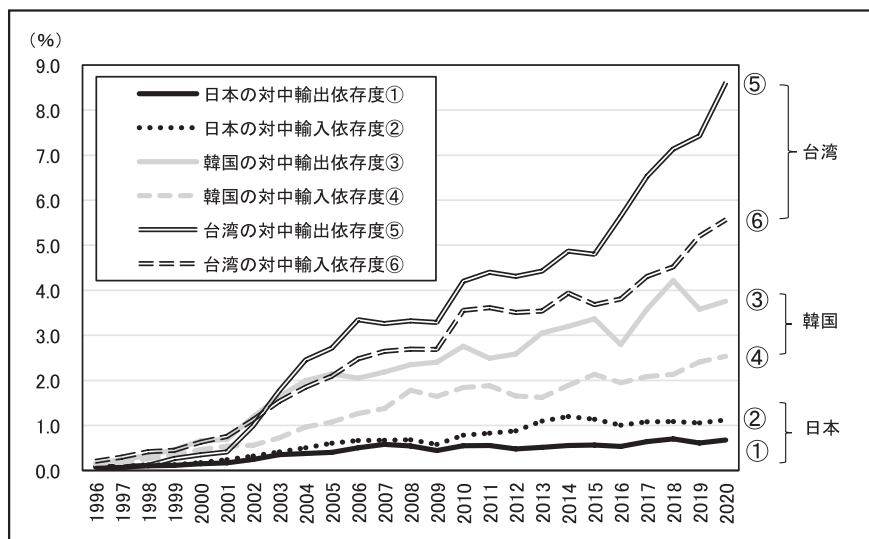
で、中国は2007年に域外輸出依存度が9割近くにまで上昇し、以降その水準を維持している。日中韓台のIT輸出に占める米国の比率を比較すると、1990年代末には、日台が30%を超えていたが、2020年には半減している（図11-④）。韓国も同様に10%超に落ち込んでいる。中国の対米輸出比率は、2003年以降に日韓台を上回ったまま推移している。日韓台の域外輸出が中国の輸出に代替されている格好である。

## 2.4 日中韓台のIT貿易の相互依存関係

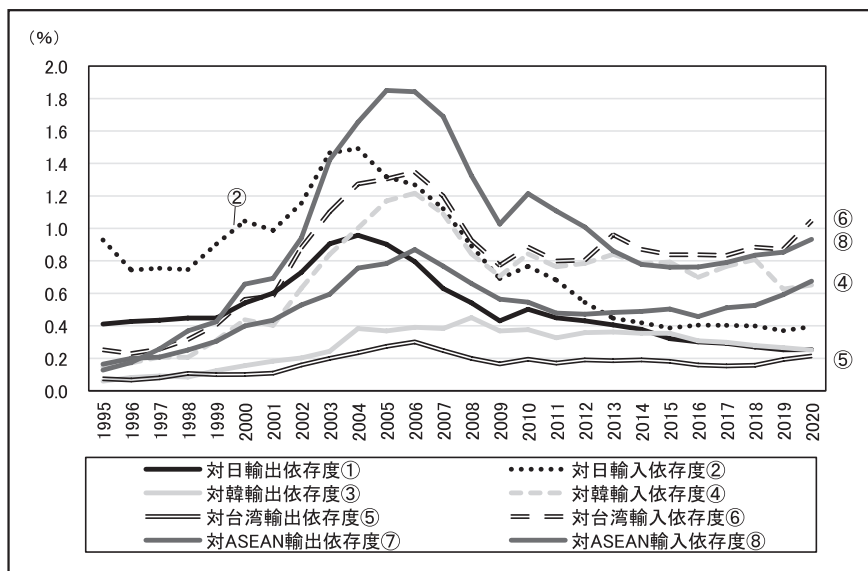
日韓台のIT貿易が、域内依存度を強めている理由は、対中貿易が牽引力となっているためである。図11は、日韓台の対中IT貿易依存度（対中IT輸出輸入の対GDP比）と中国の対日韓台IT貿易依存度の推移である。日韓台の対中IT貿易依存度は、台湾が最も大きく、輸出では8%超、輸入は5%。次に韓国が輸出で3.8%、輸入が2.5%といずれ輸出依存度が輸入依存度を上回っている。日本の対中貿易依存度は、輸出が0.7%、輸入が1.1%と、台韓

図12. 日本、韓国、台湾の対中IT貿易依存度と中国の対日韓台IT貿易依存度（対GDP比）

①日本・韓国・台湾の対中IT貿易依存度



②中国の対日・韓・台・ASEANのIT貿易依存度（対GDP比）



注. 2020年GDPは予測値

資料：輸出・輸入：DOT（2021年8月）、GDP：WEO（2021年10月）

の様に突出して大きくはなく、依存度は低い。輸入依存度が輸出依存度を上回っている。また、2000年初めと比べて日本の対中IT貿易依存度は、台湾、韓国ほどの高まりは見られない。輸入依存度は、2020年で、対台湾輸入依存度の1.05%が最も高く、次いで対韓国輸入の0.65%、対日輸入依存度が0.4%である。

他方、中国の対日韓台のIT貿易依存度は、2000年代前半にピークを迎えた後、徐々に低下している。1986年からの傾向では、中国の対日輸入依存度が大きく低下、台湾が上昇している。IT貿易の相互依存関係では、台湾・韓国が中国に依存する非対称性を強めている。特に、台湾の対中IT貿易依存度は極めて高い。

### 3. 今後の展望

#### 3.1 日中韓台の貿易依存関係の変容と中国リスクの高まり

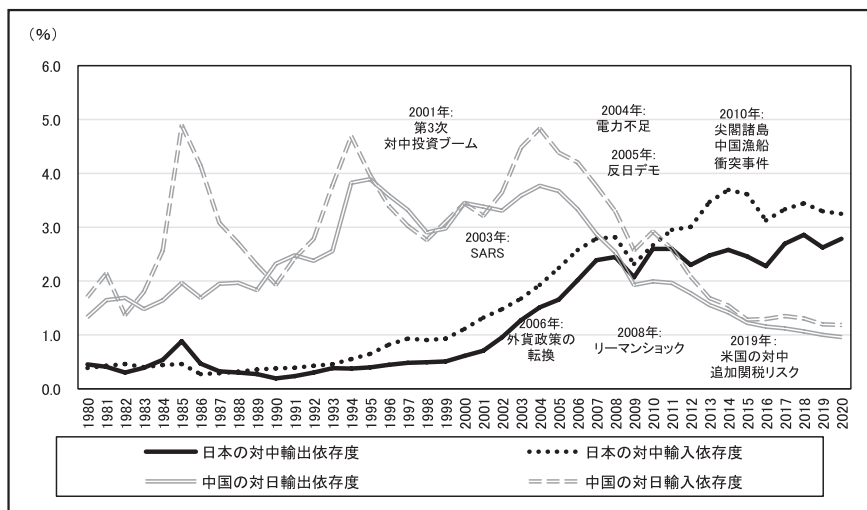
日中韓台は、貿易の拡大を通じて経済的相互依存関係を深めてきた。90年代では、中韓台が対日貿易依存（中韓台の対日貿易依存度が日本の対中韓台貿易依存度より高かった）を高めていた。ところが、2000年代には、日韓台が対中貿易に過度に依存する関係へと変容した。例えば、日本の対中貿易依存度は、リーマンショック後に、輸出入ともに日本の対中依存度が、中国の対日依存度を上回るようになった（図13）。韓国は、2000年代に前半に、対中貿易依存度が高まり始め、輸出では、2010年に対GDP比で10%を超えた。台湾は、前述したように、IT貿易で対中貿易依存度を深化させている。

対中貿易への過度な依存は、リスクを孕んでいる。対中輸入依存リスクとしては、コロナ禍中で、世界的なマスク不足で露呈した。中国輸入に過度に依存していた弊害であった。日本も対中貿易依存リスクが現実のものとなった事例がある。2010年9月7日、沖縄県の尖閣諸島沖で海上保安庁の巡視船に中国漁船が衝突する事件である。海上保安庁は、船長を公務執行妨害の容疑で逮捕した。尖閣諸島を「自国の領土」と主張する中国は強く反発し、レアアース（希土類）の対日輸出を事実上、制限するなどの事態に発展した。レアアースは、ハイテク産業のビタミンとして欠かすことができない資源である。日本は、ほぼ中国からの輸入に依存していた。中国はレアアースを外交カードとして利用した。

韓国では、朴槿恵前政権発足当初の2015年に中韓FTAの締結等中国と蜜月時代を築いていた。アジアインフラ投資銀行（AIIB）参加表明（2015年3月）、「抗日戦争・反ファシズム戦争勝利70周年」記念式典（北京）への朴前大統領の参加（2015年9月）等であった。

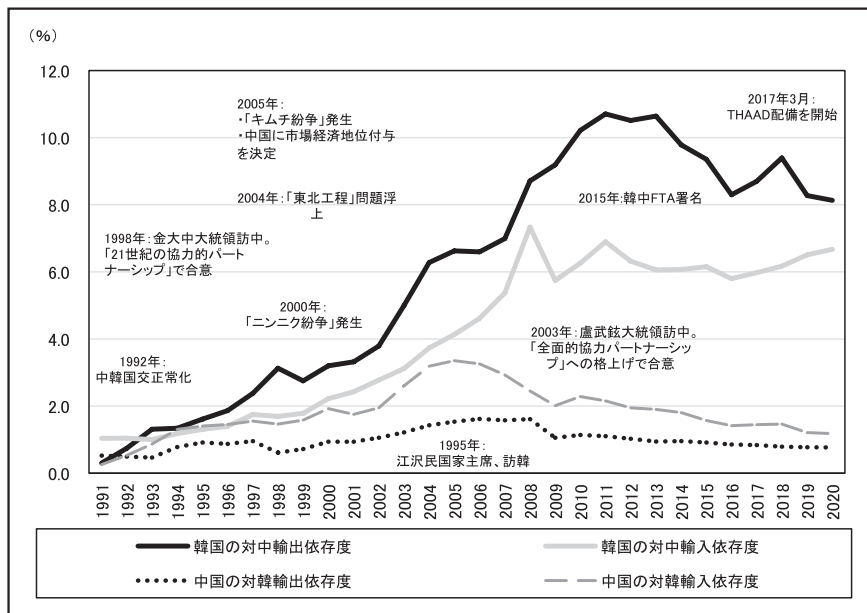
ところが、2016年に入り中韓関係は一変した。2016年2月に韓国がTHAAD配備の協議開始を表明、2017年3月にTHAAD配備を開始した。中国は、これら一連の動きにTHAAD配備が自国の安全保障を脅かすとして強硬に反対

図13. 日本の対中貿易依存度と中国の対日貿易依存度（対GDP比）



注・資料共に図12と同じ

図14. 韓国の対中貿易依存度と中国の対韓貿易依存度（対GDP比）



注・資料共に図12と同じ

し、中韓関係が悪化した。

中国は、2016年7月頃から韓国に対する「報復」措置を本格的に講じ始めた。当初は、韓国人アーティストの中国での活動や、韓国ドラマ・K-POPなど中国での流通を規制する「限韓令」から「報復」が始まり、訪韓団体観光の規制、一部韓国製化粧品の入国不許可などに拡大した。THAAD配備開始に前後して、中国の「報復」は一段と強化された。

### 3.2 米国の対中追加関税措置と脱中国の動き

トランプ前米政権は、2018年に中国の輸入品に対して20%の追加関税措置を発動した。IT製品の対中輸入でみると、まず、集積回路などの電子デバイスや半導体製造装置等の中国が最重要優先産業に指定している製品に対しては早い段階（リスト1、リスト2）で追加関税対象品目とした。一方で、PCや携帯電話などの消費者に直結する情報機器の最終財に対しては、関税賦課を先送りしている。

表7は、米国のIT製品輸入に占める中国、非中国（うちASEAN）の比率（輸入依存度）である。年次は2018年と2020年を比較した。米国のIT最終財輸入に占める中国の比率は2018年の53.5%から2020年に45.6%、部品では31.9%から17.6%にそれぞれ低下しているが、部品の減少幅が大きい。IT最終財では、映像機器、計測器、デジタル複合機などで対中輸入依存度が低下している。一方で、PCや携帯電話は依然として高い依存度のままとっている。

2018年～2020年間に米国の対中IT製品輸入は、PCや電話などの特定製品を除き、減少している。脱中国の調達先としてASEANが、選ばれている。米国のIT製品輸入に占めるASEANの比率は、最終財で2018年の9.9%から2020年に15.3%に、部品では23.7%から32.2%にそれぞれ拡大している。

米国は、追加関税措置で割高となった中国製品を他の国からの輸入品で代替する動きを強めたが、この間、日中韓台のIT貿易はどのような動きを見せたのか。日中韓台のIT製品の国地域別輸出依存度を比較（2018年と2020年）したのが表8である。第1に中国の対米輸出依存度は、20.7%から17.8%

表7. 米国のIT製品輸入に占める中国・非中国（ASEAN）別比率（依存度）  
（中国+非中国=100）

（単位：％）

| 業種                 | 追加関税<br>対象品目<br>リスト | 2018         |             |               | 2020         |             |               |
|--------------------|---------------------|--------------|-------------|---------------|--------------|-------------|---------------|
|                    |                     | 中国           | 非中国         | ASEAN<br>(10) | 中国           | 非中国         | ASEAN<br>(10) |
|                    |                     |              |             |               |              |             |               |
| コンピュータ及び周辺機器<br>PC | 1,3,4A,4B<br>4B     | 55.7<br>94.4 | 44.3<br>5.6 | 8.7<br>1.9    | 51.0<br>92.4 | 49.0<br>7.6 | 10.0<br>2.7   |
| コンピュータ部品           | 1～3                 | 60.3         | 39.7        | 8.3           | 29.1         | 70.9        | 16.5          |
| デジタル複合機            | 4A                  | 52.2         | 47.8        | 39.0          | 27.9         | 72.1        | 55.2          |
| 事務用機器類             | 3,4A                | 43.7         | 56.3        | 23.4          | 31.3         | 68.7        | 28.7          |
| 通信機器               | 1,3,4A,4B           | 69.8         | 30.2        | 10.9          | 54.6         | 45.4        | 21.8          |
| 携帯電話               | 4B                  | 81.8         | 18.2        | 9.2           | 78.8         | 21.2        | 16.8          |
| 送受信・変換・再生装置        | 3,4A                | 55.6         | 44.4        | 15.7          | 30.8         | 69.2        | 28.8          |
| 部分品                | 4A                  | 45.1         | 54.9        | 18.0          | 37.1         | 62.9        | 15.3          |
| 電子デバイス             | 1～3                 | 10.5         | 89.5        | 51.5          | 6.3          | 93.7        | 61.4          |
| 電子部品               | 1～3,4A,4B           | 36.3         | 63.7        | 9.9           | 22.6         | 77.4        | 17.0          |
| 映像機器類              | 1,3,4A,4B           | 50.5         | 49.5        | 6.9           | 37.3         | 62.7        | 11.4          |
| 音響機器               | 3,4A,4B             | 73.7         | 26.3        | 14.1          | 80.1         | 19.9        | 12.8          |
| 計測器・計器類            | 1～3,4A,4B           | 20.7         | 79.3        | 8.9           | 14.9         | 85.1        | 12.1          |
| 半導体製造機器            | 2                   | 9.8          | 90.2        | 11.6          | 7.3          | 92.7        | 13.8          |
| IT輸入               |                     | 46.3         | 53.7        | 14.5          | 36.7         | 63.3        | 20.7          |
| 最終財                |                     | 53.5         | 46.5        | 9.9           | 45.6         | 54.4        | 15.3          |
| 部品                 |                     | 31.9         | 68.1        | 23.7          | 17.6         | 82.4        | 32.2          |

注. 2020年1月時点での追加関税対象品目で作成

資料：米国貿易統計よりITI作成

に縮小、韓台の対米輸出は拡大している。中国の対米輸出の落ち込みを韓国・台湾が代替する動きとみるのか否かは、今後の推移を見る必要があるが、その兆候出ているものと思われる。第2は中国の半導体輸入における台湾依存が強まった。コロナ禍で世界的にPCなどの情報機器需要が高まったことが影響したものといえる。第3が中国、韓国の対ASEAN電子デバイス輸出が拡大している。ASEANの対米IT輸出拡大に連動した動きとみられる。

### 3.3 台湾を巡る地政学的リスクの高まり

日中韓台の貿易に今後大きな影響を与えるのは、極東アジアにおける地政学的リスク<sup>注2</sup>の高まりである。極東アジアには、朝鮮半島や台湾海峡を挟ん

表8. 日中韓台のIT貿易の国・地域別輸出依存度（2018、2020年）

（単位：％）

| 国名 | 業種  | 2018  |     |      |      |          |      |      |      | 2020  |      |     |      |          |      |      |      |
|----|-----|-------|-----|------|------|----------|------|------|------|-------|------|-----|------|----------|------|------|------|
|    |     | 日中韓台計 |     |      |      | ASEAN 10 |      |      |      | 日中韓台計 |      |     |      | ASEAN 10 |      |      |      |
|    |     | 日本    | 中国  | 韓国   | 台湾   | ASEAN 10 | 米国   | EU28 | 世界計  | 日本    | 中国   | 韓国  | 台湾   | ASEAN 10 | 米国   | EU28 | 世界計  |
| 日本 | 最終財 | 51.9  | —   | 29.6 | 14.4 | 7.9      | 11.3 | 15.9 | 12.0 | 100.0 | 54.2 | —   | 30.3 | 12.1     | 11.8 | 9.7  | 16.2 |
|    | 部品  | 45.7  | —   | 26.7 | 6.8  | 12.2     | 20.6 | 9.4  | 6.7  | 100.0 | 48.3 | —   | 26.5 | 7.5      | 14.4 | 20.6 | 8.6  |
|    | IT計 | 48.4  | —   | 27.9 | 10.1 | 10.3     | 16.6 | 12.2 | 9.0  | 100.0 | 50.7 | —   | 28.0 | 9.4      | 13.3 | 16.1 | 11.7 |
|    | 全業種 | 32.4  | —   | 19.5 | 7.1  | 5.7      | 15.5 | 19.0 | 11.3 | 100.0 | 36.0 | —   | 22.1 | 7.0      | 6.9  | 14.4 | 18.4 |
| 中国 | 最終財 | 10.9  | 5.7 | —    | 4.1  | 1.2      | 7.6  | 25.9 | 18.2 | 100.0 | 10.3 | 5.8 | —    | 2.8      | 1.7  | 8.8  | 24.5 |
|    | 部品  | 17.0  | 3.8 | —    | 7.2  | 6.1      | 13.7 | 11.1 | 9.8  | 100.0 | 18.9 | 3.1 | —    | 8.0      | 7.8  | 19.2 | 6.9  |
|    | IT計 | 13.1  | 5.0 | —    | 5.2  | 2.9      | 9.8  | 20.7 | 15.2 | 100.0 | 13.5 | 4.8 | —    | 4.7      | 4.0  | 12.7 | 17.8 |
|    | 全業種 | 12.2  | 5.9 | —    | 4.4  | 1.9      | 12.8 | 19.2 | 16.5 | 100.0 | 12.2 | 5.5 | —    | 4.4      | 2.3  | 14.8 | 17.4 |
| 韓国 | 最終財 | 37.8  | 4.0 | 31.9 | —    | 1.9      | 15.0 | 22.9 | 7.6  | 100.0 | 36.5 | 4.2 | 30.7 | —        | 1.6  | 33.4 | 13.3 |
|    | 部品  | 46.0  | 1.6 | 39.7 | —    | 4.7      | 18.5 | 5.6  | 3.0  | 100.0 | 45.3 | 1.5 | 38.0 | —        | 5.8  | 19.9 | 10.0 |
|    | IT計 | 44.4  | 2.0 | 38.2 | —    | 4.1      | 17.8 | 9.1  | 3.9  | 100.0 | 43.5 | 2.0 | 36.5 | —        | 4.9  | 22.6 | 10.7 |
|    | 全業種 | 35.3  | 5.0 | 26.8 | —    | 3.4      | 16.6 | 12.0 | 9.5  | 100.0 | 34.0 | 4.9 | 25.9 | —        | 3.2  | 17.4 | 14.5 |
| 台湾 | 最終財 | 26.3  | 5.2 | 18.8 | 2.3  | —        | 5.2  | 36.3 | 18.5 | 100.0 | 19.5 | 3.4 | 14.4 | 1.6      | —    | 4.2  | 53.4 |
|    | 部品  | 44.5  | 6.0 | 32.5 | 6.0  | —        | 19.4 | 5.3  | 5.6  | 100.0 | 46.9 | 5.9 | 34.8 | 6.2      | —    | 17.9 | 5.5  |
|    | IT計 | 42.3  | 5.9 | 30.8 | 5.6  | —        | 17.7 | 8.9  | 7.1  | 100.0 | 42.9 | 5.6 | 31.8 | 5.5      | —    | 15.9 | 12.5 |
|    | 全業種 | 39.5  | 6.3 | 28.6 | 4.6  | —        | 17.9 | 12.2 | 9.0  | 100.0 | 39.8 | 6.0 | 29.4 | 4.4      | —    | 15.8 | 15.2 |
| 合計 | 最終財 | 16.9  | 5.0 | 5.3  | 4.7  | 1.8      | 8.4  | 25.1 | 16.9 | 100.0 | 15.8 | 5.1 | 4.9  | 3.3      | 2.5  | 10.1 | 24.4 |
|    | 部品  | 33.3  | 3.2 | 19.7 | 5.1  | 5.2      | 16.9 | 8.3  | 6.9  | 100.0 | 34.0 | 3.1 | 18.8 | 5.9      | 6.3  | 19.2 | 7.4  |
|    | IT計 | 25.2  | 4.1 | 12.6 | 4.9  | 3.5      | 12.7 | 16.6 | 11.8 | 100.0 | 25.4 | 4.1 | 12.2 | 4.7      | 4.5  | 14.8 | 15.5 |
|    | 全業種 | 21.2  | 4.8 | 9.5  | 4.2  | 2.7      | 14.2 | 17.6 | 14.0 | 100.0 | 20.8 | 4.6 | 9.0  | 4.2      | 3.0  | 15.2 | 17.0 |

資料：各国貿易統計よりITI作成

で、冷戦時代の名残りともいえる地政学的なリスクが依然として生きている。

2021年3月に米国のアンカレッジで米中外交トップによる高官会談が開催された。そこで、中国側（楊氏）が台湾統一に関する警告を発した。中国外務省は、その警告について、「中国側は、台湾との統一が中国の主権と領土保全、中国の核心的利益にかかわる問題であることを示した」と指摘、「妥協の余地はない」と付言した<sup>注3</sup>。

一方、米国は、台湾を独立国家とは認めないことに同意した「一つの中国」政策を維持することを再確認したが、同時に台湾を経済的、軍事的に支援する意向を改めて強調したという。米国は、1979年の台湾関係法を含む合意の下で、台湾の自治の擁護に努めることを約束している。

中国政府は台湾を離れた場所にある中国の一地方とみなしており、習金平

---

国家主席は台湾との統一を、中国復興を目指す「中国の夢」の主要要素ととらえている。これは、世界の大国間の地政学的競争関係が、紛争につながりかねないという不吉な状況を示唆している。

台湾海峡リスクには、半導体調達リスクが係わっている。半導体受託生産（ファウンドリー）で世界最大手、台湾の台湾積体電路製造（以下、TSMC）は、高度な最先端半導体生産を一手に引き受けている。極めて複雑なチップを必要とするテクノロジーが増えるにつれ、そのチップの製造をこの1社にますます頼るようになっていく。世界の半導体需給を脆弱な状況に追いやっている。

TSMCは2020年、米国の対中圧力の高まりを受けて、中国最大の顧客だった華為技術（ファーウェイ）からの受注を停止した。この結果、華為技術の携帯電話ビジネスに大打撃を与えた。格安スマホ部門の売却を強いられ、2021年のスマホ売上高の減少幅が最大400億ドル（約4兆4,650億円）に達すると見込まれている。同社の中国市場への依存度は高まっており、2020年には全売上高の3分の2を占めた<sup>注4</sup>。

中国は、半導体の自給自足を国家戦略計画で優先項目に掲げている。米国や欧州も、台湾製チップへの依存度を低めようと急いでいる。欧州連合（EU）は、1,500億ドル規模のデジタル産業育成計画の一環として、2030年に世界の次世代チップの少なくとも20%を生産することを目指している<sup>注5</sup>。バイデン米大統領のインフラ計画には、500億ドルの国内チップ生産促進支援策が盛り込まれている。

### 3.4 米中対立の時代を向かえて

2000年代に入って日中韓台の貿易が拡大した要因として、米中の安定した政治的・経済的関係が指摘できる。IT産業を中心とする日中韓台のサプライチェーンの最終仕向け地は米国市場である。日中韓台の貿易拡大した背景には、日中韓台がともに貿易収支黒字を維持するウィンウィン関係が構築されていたことが重要である。中国の対米貿易黒字は、日韓台の対中貿易黒字に還元されている。日中韓台のウィンウィン関係には、米中の安定した政治的

経済的関係が前提条件となっている。

今、この米中が政治的にも経済的にも対立する時代を迎えている。中国の歴代指導者らは長い間、世界のリーダーとしての米国に盾突かないよう気を配ってきたという。鄧小平の「韜光養晦（とうこうようかい）＝力を隠して内に蓄える」の教えを中国の指導者は、忠実に従ってきた<sup>注5</sup>。ところが、2021年3月の米中高官会談（アンカレッジ会談）では、中国は、この教えが過去のもので、中国政府が自らを米国と対等の存在とみなしていることを明確に示した。コロナ禍を切り抜けて経済力を増して自信をつけてきた中国は、米国支配に対して真っ向から挑戦し始めた。W.R. ミードは、WSJ紙への寄稿で中国は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の抑制によって、最高の締めくくりを迎え、世界経済で中国に勝ち誇ったような感覚を生じさせた。そこから中国は、米国が不可逆的な後退に陥るという確信を得た指摘している<sup>注6</sup>。

一方、中国の挑戦に直面している米国には、世界貿易の自由化を進める意欲は乏しい。かつての米国の指導者は、たとえ貿易パートナーから完全な互惠関係を得られない場合であっても、米国が国際的に構築しつつあった同盟国のネットワークにとって、米国市場を開放しておくことが極めて重要であると考えていた。中国もその恩恵にあずかった国の一つである。ところが、今の米国には、非互惠主義の貿易自由化を通じて米国の同盟国構築を目指すという経済面での政治的手法に、バイデン政権下の民主党もトランプ政権下の共和党も関心を持っていない。トランプ政権のみならずバイデン政権でもTPPに対する無関心さがそれを象徴している。

米国と中国の安定した関係を前提として発展してきた日中韓台の貿易依存関係は、確実に岐路を迎えている。特に、日米欧や中国が半導体の自前主義を推進すれば、日中韓台の域内貿易の要であるIT貿易の基盤を解体する始まりになるのかもしれない。

#### 参考文献

大木博巳「米中合作のグローバリゼーションの終焉～グローバル資本主義のジレンマ～」(季刊118号、2019年)

---

大木博巳「日中韓台の相互貿易の発展と対中依存リスク」（季刊111号、2018年）

大木博巳「米国の対中追加関税措置の影響と米中デカップリング～中国は米国抜きで生き残れるか～」（季刊121号、2020年）

## 注

### 1 IT産業の貿易品目分類

- ① コンピュータ及び周辺機器類（HS8443.31、8471、8473）
  - ② 事務用機器類（HS8469、8470、9009）
  - ③ 通信機器（HS8517、8525.10、8525.20、8525.50、8525.60、8526）
  - ④ 電子デバイス（HS8540～8542）
  - ⑤ 電子部品（HS8504、8518、8522、8523、8529、8532～8536）
  - ⑥ 映像機器類（HS8521、8525.30、8525.40、8525.80、8526、9006）
  - ⑦ 音響機器（HS8519～8520）
  - ⑧ 計測器・計器類（HS8543、9014～9015、9024～9027、9030～9032）
  - ⑨ 半導体製造装置（HS8486）
- 最終財：①（HS8443.31、8471）、⑨（HS8486.10、8486.20、8486.30、8486.40）、②、③、⑥、⑦、⑧  
部品：①（HS8473）、⑨（HS8486.90）、④、⑤

2 「中国ナショナリズムが供給網脅かす時代」 WSJ 2021年3月29日

3 「米国と対等」意識する中国、秩序打破目指す WSJ 2021年4月13日

4 「ファウウェイ追い落とし画策の米国 実際に成功」 WST 2021年10月8日

5 「半導体不足、台湾メーカー 1社への依存がまだ」 WSJ 2021年6月22日

6 「米国と対等、意識する中国、秩序打破を目指す」 WSJ 2021年4月31日

7 「リベラルな新世界秩序の逆説」 WSJ 2021年4月27日